

## 安全な国産グリーン社会

## SDGS Safety Domestic Green Society

## 第18回

## はじめに

今回は、エネルギーの国産化へ向かう心情づくりの第2回であるが、再エネの利用推進こそが国産化の道となる。しかし、我が国においては必ずしもエネルギーの国産化に再エネが必須とはなっていない。それは、もう一つのエネルギーが原子力発電で、それに関わる世間の存在に起因している。

再エネの選択を合理的に進める必要があると考えるが、この局面で、大きなわだかまりとなるのは、日本独特の「世間」という概念であり、心情であり、環境である。それが、真の選択や議論を、予見的かつ限定的にしている。世間は、曖昧な組織ともいえるが、大きな影響力を持っている。それが、日本において独特な「環境」となっている。

さらにもう一つ、暮らしの中で環境といえるものは「科学技術」である。科学技術は合理的な結論を導き出してくれるので美しく聞けるものがあるが、これは科学と

技術の両方を活かした課題解決の手法のひとつである。科学とは、「分科の学」であり、ある一面での見方、解釈である。なぜなら、科学には前提や仮定が制約条件としてあるからである。また、技術とは、明確に一つの適用方法に過ぎない。技術には、本来、唯一の正解はない。

こうして、環境である科学技術は、一面的な判断や結論を示すことさえある。しかも科学と技術の援用は人間の手中にある。普遍的な同じ結論や結果を導くとは限らない。発展期においては、科学と技術は一体化し科学技術として迷わず活用され成長を進めた。

現実である結果や現象は、自然界の因果（原因と結果）によっておこる。それを予測し対応を考えることは重要で、ある面では政治の役割であるが、事態の予測には難しい。科学技術の、自然における結果の評価と再現は、十分な確度で可能である。ただし、将来に起こる結果を、的確に予測することは、至難の業である。天気予報の

ように、ある程度広域で直前の予測については可能となってきた。しかし、地震の予測は、未だにできないのが現実である。科学技術の未熟さと人間との係わり、すなわち社会と個人、世間と個人、そして世間と社会という関係性が、科学技術の理解と適用、そしてそれへの対応を複雑にしており、難しさがある。

## ▼時代をつくる／社会と世間の葛藤

人間の歴史は改革の歴史であり、変革こそが持続のための妙薬である。明治維新の前夜ともいえる時代、開国が鎖国からの議論は、幕府と御所の存在、異国に対する畏敬、そして近代化という側面が心情であろう。

ある会議で結論を出す段階で参加者全体が主題の内容について知り、理解し、判断や結論を下すのであれば、全体の合意を得られやすい。これに

合、その立場にも組でないことになる。その局面に世間が登場することがある。国のエネルギーの利用においても同様のことがいえる。

このことはエネルギー価格が高騰している今日の状況では、多くの方々にとっては頭の痛い問題である。エネルギーは暮らしにおいて必須の商品要素であり、食料と同様である。その側面は本シリーズの第14回で述べた。

我が国のエネルギーの多くは天然ガスや石炭などの輸入資源に依存している。今から50年以上も前は、エネルギー、特に電源は水力発電が主であり、大きなダムが建設された。その当時、夢のエネルギーと呼ばれ歓迎されたのが原子力発電であった。科学に根差した、原子の働きであり、鉄腕アトムの登場もその理解を進めた。同時に、エネルギーの自給という触れ込みで水力に代わるエネルギーとして賞賛された。こうして、原子力発電が1970年代から国の後押しで、地方の振興を旗印として推進された。進めた政策は、安定で安価、そして安全であった。当時は、リサイクル

や二酸化炭素の問題は取り上げる必要がなかった。その後、公害や環境問題が叫ばれ、改善や事前対策が求められた。当時は、原子力発電の燃料、そして核燃料廃棄物の処理及びプルトリウムのリサイクル化などは、科学的な理論と技術によるが、見込み通りには進まなかった。依然として実験的挑戦の段階が続いているものもある。大きな課題はいくつもいくつかある。

## ▼国が進める原子力発電

課題に多い原子力ではあるが、政府が進めるものとしての、安心感を国民は抱いている。しかし、低コスト・安全性にも疑問があり、100%の確証はない。

科学技術は、目の前のことに限っては、実験を介して確かめられるが、時間と経費と、ある時には損失と犠牲が伴う。とくに、巨大システムにおいては全般的な把握できないままとなる。東日本大震災の事故はその例である。大きな被害と犠牲を与えたが、あれから13年を経て、もう一度原子力発電に頼りたいという声が続くようになってきた。

原子力は安定基盤の上に設置するというのが要であるが、地震が頻発する我が国においてはそういう場所はない。

そのため、科学技術の判断に頼ることになる。それは、専門家という人が任命された委員会の形式で討論・検討される。現実の実験で確認することではできないので、関連論文や実験データなどで課題について判断される。それは、確証はないのであるが、専門家の判断で主導される。しかし、その結果には責任は取らない。取らなくてもいいように運営される。

いわば政府の方針通りに進行される。その委員会も政府も、その時の組織であり、適切な結論として語られる。それは、国民が合意した結果ということになっている。あえて言えば、国民の出した結論となっているのである。

科学技術は、目の前のことに限っては、実験を介して確かめられるが、時間と経費と、ある時には損失と犠牲が伴う。とくに、巨大システムにおいては全般的な把握できないままとなる。東日本大震災の事故はその例である。大きな被害と犠牲を与えたが、あれから13年を経て、もう一度原子力発電に頼りたいという声が続くようになってきた。

## ▼いかに合意するか

政治は法律的課題に対して法律をつくり解決の指針とし、行政による指

## (2)

導と監督行い、未来に「ステート・オブ・ジ・アート」という言葉がある。現代における最新の技術や知識ということである。科学と技術もこの量を超えられないことを前提としている。

## ▼まとめ

筆者の言いたいことは、そのステート、これには手を付けておかないということである。自然の驚異も、そして科学の限界も大いに、時間の流れの中にある。筆者は、原子力発電の問題は、「放射能」にあると考える。これは、人間も自然も制御できない特性であり、それに正面から受け止めるのは時間だけである。しかし、その時間、私たちは人間の何千もの世代の長さである。この面に持続可能性は使えない。持続可能なことは、次世代に負荷を遺さないという社会や世間の選択である。すると、答えは決まっているのである。筆者はこの一環として、幌延深地地層研究センターを見学し、『高レベル放射性廃棄物の「終活&永代供養」ノート』という冊子をまとめた。

委員会決定は、だれも責任を負わないことになっている。このことは、いち早くその疑義を唱え、今道友信の「エコエティ